







【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-14-1		
事業名	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業（馬渡地区）		
事業費	総額 200,298 千円 (内訳：工事費 200,298 千円)		
事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度		
事業目的・事業地区	<p>昭和 43 年に旧勝田市が造成し、茨城県住宅供給公社が分譲した本郷台団地及び東中根団地において、水田や谷地などを盛土した造成地に被害が集中し、地盤の大規模な滑動崩落が発生した。</p> <p>今後の地震に対し、宅地の被害を軽減させるため、盛土土塊の末端のスベリを抑制する抑止アンカー工や押え盛土工を実施する。</p>		
事業結果	<p>・ 本郷台 1 工事費：56,952 千円 工事内容：法面工 552 m²，抑止アンカー工 54 本，受圧板工 54 基 【整備前】  【整備後】 </p> <p>・ 本郷台 2 工事費：54,327 千円 工事内容：抑止アンカー工 64 本，受圧板工 64 基 【整備前】  【整備後】 </p> <p>・ 東中根 工事費：89,019 千円 工事内容：押え盛土 8,716 m² 【整備前】  【整備後】 </p>		

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業により工事を実施した範囲には、計 74 戸の住宅や周辺住民の生活道路などが存在する。工事を実施したことにより、将来地震等の災害が起きた時に住宅の被害を軽減するとともに、道路の寸断なども防げる可能性が高まったと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業を実施するにあたり、道路法面や公園用地などの公有地を活用したことにより、用地取得費を大幅に縮減することができたため、コストは適正であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定	実績
工事	平成 23 年度～平成 24 年度	平成 23 年度～平成 25 年度

震災後の資材不足等の影響により、工事に使用する仮設材及び資材等の工事現場への搬入が遅れたため、工期を延長し、工事完了は平成 25 年 4 月となった。

事業担当部局

ひたちなか市都市整備部都市計画課 工務係 電話番号：029-273-0111（内線 1363）